

**第2期大垣市障がい者総合支援プラン（第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）  
令和6年度事業実績・令和7年度事業計画一覧表**

※計画(実績)数値 ・「人分」は実利用者数、「人日分」は延利用日数を示す

・障害福祉サービス等は各年度3月提供分を、地域生活支援事業等は、年間計画(実績)を参照

※評価方法 A：目標達成率100%以上 B：目標達成率70%以上100%未満 C：目標達成率70%未満 -：評価対象外

令和6年度					令和7年度
計画数値	実績数値	サービス等実績内訳	評価	目標未達(C)の理由と今後の方策	計画数値
<b>&lt;訪問系サービス&gt;</b>					
<b>居宅介護(ホームヘルプ)</b> 自宅で、排泄・入浴・食事の介護や、洗濯・掃除等を行います。					
2,131時間	2,114時間	・利用者数 146人 ・利用事業所数 25か所	B		2,159時間
<b>重度訪問介護</b> 重度の肢体不自由等により、常時介護を必要とする人に、居宅での長時間にわたる介護や移動中の介護などを総合的に行います。					
1,852時間	2,437時間	・利用者数 7人 ・利用事業所数 17か所	A		2,160時間
<b>同行援護</b> 視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人の外出時に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護等の支援を行います。					
341時間	280時間	・利用者数 14人 ・利用事業所数 5か所	B		358時間
<b>行動援護</b> 自己判断力が制限されている人が行動する際、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。					
692時間	502時間	・利用者数 16人 ・利用事業所数 5か所	B		783時間
<b>重度障害者等包括支援</b> 常時介護を要する重度障がいのある人に対し、居宅介護をはじめ、複数のサービスを包括的に提供します。					
0時間	0時間	—	—		0時間
<b>&lt;日中活動系サービス&gt;</b>					
<b>生活介護</b> 常時介護を要する人に、昼間、施設で入浴、排泄、食事の介護等を行い、創作的活動等の機会を提供します。					
8,639人日分 (うち重度障がい者)	7,965人日分 (うち重度障がい者)	・利用者数 409人 (うち重度障がい者 185人) ・利用事業所数 64か所	B		8,804人日分 (うち重度障がい者)
4,042人日分	3,756人日分				4,081人日分
<b>自立訓練(機能訓練)</b> 病院を退院し、身体的リハビリテーションの継続の実施が必要な身体障がい者を対象とし、自立した日常生活や社会生活を営む上で必要な身体機能の維持・回復等のための訓練を行います。					
0人日分	0人日分	—	—		0人日分
<b>自立訓練(生活訓練)</b> 病院や施設を退院・退所した人などを対象に、自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力の維持・向上を図るための訓練を行います。					
139人日分	108人日分	・利用者数 6人 ・利用事業所数 3か所	B		139人日分
<b>就労選択支援 ※令和7年10月より新設</b> 障がいのある人が就労先や働き方について、より良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適正等に合った選択を支援します。					
—	—	—	—		5人日分

令和6年度					令和7年度
計画数値	実績数値	サービス等実績内訳	評価	目標未達(C)の理由と今後の方策	計画数値
<b>就労移行支援</b> 65歳未満で一般企業等への就職を希望する人に、就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行います。					
440人日分	444人日分	・利用者数 26人 ・利用事業所数 10か所	A		457人日分
<b>就労継続支援(A型)</b> 一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約に基づく就労機会を提供し、一般就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行います。					
3,752人日分	3,305人日分	・利用者数 171人 ・利用事業所数 26か所	B		3,792人日分
<b>就労継続支援(B型)</b> 通常の事業所に就労が困難な人に、雇用契約は締結せず、就労の機会や生産活動の場を提供し、知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。					
6,370人日分	6,525人日分	・利用者数 393人 ・利用事業所数 66か所	A		6,755人日分
<b>就労定着支援</b> 就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行した人に、企業や関係機関等との連絡調整や、日常生活における課題解決に向けた支援を行います。					
6人分	3人分	・利用事業所数 2か所	C	実施できる事業所が少ないため。 →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。	7人分
<b>療養介護</b> 常時介護を要する人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をします。					
18人分	18人分	・利用事業所数 5か所	A		18人分
<b>短期入所(医療型)</b> 介護者が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排泄、食事の介護などを行います。(病院、診療所等で実施)					
28人日分 (うち重度障がい者)	21人日分 (うち重度障がい者)	・利用者数 6人 (うち重度障がい者 1人)	B		33人日分 (うち重度障がい者)
10人日分	4人日分	・利用事業所数 6か所			15人日分
<b>短期入所(福祉型)</b> 介護者が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排泄、食事の介護などを行います。(障害者支援施設等で実施)					
420人日分 (うち重度障がい者)	608人日分 (うち重度障がい者)	・利用者数 94人 (うち重度障がい者 38人)	A		435人日分 (うち重度障がい者)
184人日分	243人日分	・利用事業所数 24か所			194人日分
<b>&lt;居住系サービス&gt;</b>					
<b>自立生活援助</b> 一人暮らしを希望する人に、定期的な訪問や随時の対応により、自立した日常生活に必要な助言や関係機関との連絡調整等の支援を行います。					
0人分	0人分	—	—		0人分
<b>共同生活援助(グループホーム) ※体験除く</b> 共同生活を営む住居において、相談、入浴、排泄、食事の介護その他の日常生活上の支援を行います。					
156人分 (うち重度障がい者)	170人分 (うち重度障がい者)	・利用事業所数 51か所	A		168人分 (うち重度障がい者)
24人分	23人分				26人分
<b>施設入所支援</b> 障害者支援施設に入所する人に、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行います。					
126人分	124人分	・利用事業所数 29か所	B		126人分

令和6年度					令和7年度
計画数値	実績数値	サービス等実績内訳	評価	目標未達(C)の理由と今後の方策	計画数値
<b>&lt;相談支援&gt;</b>					
<b>計画相談支援</b> 障害福祉サービスを利用する人に、相談支援専門員がサービス等利用計画を作成するとともに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しを行います。					
258人分	302人分	・利用事業所数 47か所	A		262人分
<b>地域移行支援</b> 施設や病院に入所・入院している人に、地域生活への移行のための支援を行います。					
1人分	0人分	・利用事業所数 0か所	C	地域にグループホームが充実してきており、地域移行支援を利用せず、地域生活へ移行している方が増えているため。  →ニーズを把握したうえで、利用の周知を図っていく。	1人分
<b>地域定着支援</b> 施設を退所した人や病院を退院した人が、地域生活での不安やトラブルが生じたときのために、常時の連絡体制を確保し、緊急対応を行います。					
0人分	0人分	・利用事業所数 0か所	-		0人分
<b>&lt;理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業&gt;</b>					
<b>理解促進研修・啓発事業</b> 障がいのある人が生活を営む上で支障となる「社会的障壁」を除去するため、障がいに対する理解を促進する研修や啓発事業を実施します。					
実施	実施	広報紙やホームページに特集を掲載したり、市イベント会場での啓発活動に努めた。	A		実施
<b>自発的活動支援事業</b> 障がいのある人が自立した生活を営むことができるよう、地域における自発的な取り組みを支援し、共生社会の実現を図ります。					
実施	実施	障がいの特性と必要な配慮を知る研修会を開催し、障がい者サポーターとして登録する制度を継続して実施した。 ・開催回数 4回	A		実施
<b>&lt;相談支援事業&gt;</b>					
<b>基本相談支援事業</b> 障がいのある人やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援、権利擁護に必要な援助等を行います。					
5か所	5か所	(実施事業所) ・障がい者生活支援センター ・柿の木荘 ・あゆみの家 ・せせらぎ ・グリーンヒル	A		5か所
<b>基幹相談支援センター</b> 地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の整備を図ります。					
設置	設置	平成25年度より大垣市福祉事務所に設置	A		設置

令和6年度					令和7年度
計画数値	実績数値	サービス等実績内訳	評価	目標未達(C)の理由と今後の方策	計画数値
<b>基幹相談支援センター等機能強化事業</b> 相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センターに配置することにより、相談支援機能の強化を図ります。					
実施	実施	専門的職員を障がい福祉課に配置し、相談支援機能の強化を図った	A		実施
<b>住宅入居等支援事業</b> 賃貸住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がいのある人に対し、入居に必要な調整や支援等を行います。					
実施	実施	相談支援事業所と連携し、一般住宅での生活を希望する障がい者の相談に応じ、地域生活にむけた調整を行った	A		実施
<b>成年後見制度利用支援事業</b> 判断能力が不十分な障がいのある人が、障害福祉サービスの利用契約の締結等が適切に行われるようにするため、成年後見制度の利用を支援します。					
3件	4件	・申立て支援 2件 ・報酬支援 2件	A		4件
<b>成年後見制度法人後見支援事業</b> 成年後見制度における法人後見活動を支援するため、実施団体への研修、安定的な実施のための組織体制の構築、専門職による支援体制の構築等を行います。					
実施	実施	法人後見実施団体と事例を協議し、適正な活動ができるように努めた。	A		実施
<b>障がい者虐待防止センター</b> 障害者虐待防止法に基づき、障がい者への虐待を防止するため、市障がい福祉課内に「大垣市障がい者虐待防止センター」を設置します。					
設置	設置	・虐待報告件数 9件 (うち虐待と認められたものは 5件)	A		設置
<b>&lt;意思疎通支援事業&gt;</b>					
<b>手話通訳者・要約筆記者派遣事業</b> 聴覚、言語機能、音声機能障がいにより、意思疎通に困難がある人に対し、手話通訳等の派遣を行い、社会参加を支援します。					
265件	404件	・手話通訳者及び奉仕員 延372件 ・要約筆記者及び奉仕員 延32件	A		270件
<b>手話通訳者設置事業</b> 市役所窓口到手話通訳者を設置し、聴覚、言語機能、音声機能障がいがある人の意思疎通を支援します。					
1人設置	1人設置	・障がい福祉課内に会計年度任用職員1人(時間内常設)	A		1人設置
<b>&lt;日常生活用具給付等事業&gt;</b>					
障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、介護・訓練支援具や自立生活支援用具等の日常生活用具を給付します。					
<b>介護・訓練支援用具</b> 特殊寝台、体位変換器、移動用リフト、訓練いす ほか					
11件	8件	・実績額 746,690円	B		11件
<b>自立生活支援用具</b> 入浴補助用具、頭部保護帽、聴覚障害者用屋内信号装置 ほか					
15件	13件	・実績額 772,387円	B		15件

令和6年度					令和7年度
計画数値	実績数値	サービス等実績内訳	評価	目標未達(C)の理由と今後の方策	計画数値
<b>在宅療養等支援用具</b> 透析液加温器、ネブライザー（吸引器）、電気式たん吸引器、盲人用体温計（音声式）、パルスオキシメーター ほか					
40件	41件	・実績額 1,295,280円	A		40件
<b>情報・意思疎通支援用具</b> 点字ディスプレイ、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者用ワープロソフト、視覚障害者用音声化ソフト ほか					
22件	19件	・実績額 1,188,460円	B		22件
<b>排泄管理支援用具</b> ストマ用装具、紙おむつ、収尿器					
4,249件	4,152件	・実績額 38,547,602円	B		4,259件
<b>居宅生活動作補助用具（住宅改修費）</b> 障がい者（児）の移動等を円滑にする用具で、設置に小規模な住宅改修を伴うもの					
5件	4件	・実績額 727,396	B		5件
<b>&lt;手話奉仕員養成研修事業&gt;</b>					
<b>手話奉仕員養成研修事業</b> 手話で日常会話ができる知識や表現技術を習得するための研修を実施し、手話奉仕員の養成を図ります。					
14人	17人	・受講者数 20人 ・養成講座開催数 46回	A		14人
<b>&lt;移動支援事業&gt;</b>					
<b>移動支援事業</b> 障がいのある人の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、屋外において移動が困難な人に対し、外出支援を行います。					
6,730時間	7,104時間	・利用者数 86人 ・利用事業所数 24か所	A		6,911時間
<b>&lt;地域活動支援センター&gt;</b>					
<b>地域活動支援センター事業</b> 精神障がいのある人等の通所による、創作的活動や生産活動、社会との交流の場の提供等、地域生活の支援を行います。					
7,701日	6,711日	・利用者数 39人 ・利用事業所数 2か所	B		7,824日
<b>&lt;訪問入浴サービス事業&gt;</b>					
<b>訪問入浴サービス事業</b> 自宅の浴室での入浴が困難な人に対し、訪問入浴車で自宅を訪問し、部屋にて入浴サービスを行います。					
1,042回	872回	・利用者数 11人 ・利用事業所数 3か所	B		1,122回
<b>&lt;日中一時支援事業&gt;</b>					
<b>日中一時支援事業</b> 障がいのある人の日中における活動の場を提供することにより、日常的に介護している家族の休息の機会を確保し、介護者の負担軽減を図ります。					
5,244回	5,937回	・利用者数 83人 ・利用事業所数 17か所	A		5,520回

令和6年度					令和7年度
計画数値	実績数値	サービス等実績内訳	評価	目標未達(C)の理由と今後の方策	計画数値
<b>&lt;障害児通所支援&gt;</b>					
<b>児童発達支援</b> 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援等を行います。					
1,710人日分	1,809人日分	・利用者数 371人 ・利用事業所数 29か所	A		1,724人日分
<b>放課後等デイサービス</b> 放課後や学校の休校日に、児童発達支援センター等の施設に通い、生活能力向上に必要な訓練や、社会との交流の促進などの支援を行います。					
4,091人日分	4,110人日分	・利用者数 345人 ・利用事業所数 44か所	A		4,393人日分
<b>保育所等訪問支援</b> 保育所等を訪問し、障がいのある児童に、集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。					
40人日分	73人日分	・利用者数 3人 ・利用事業所数 3か所	A		50人日分
<b>居宅訪問型児童発達支援</b> 重度の障がいがあり外出が困難な児童の居宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練等の支援を行います。					
0人日分	0人日分	—	—		0人日分
<b>&lt;障害児相談支援&gt;</b>					
<b>障害児相談支援</b> 障害児通所支援を適切に利用するため、障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、サービス事業所との連絡調整等を行います。					
252人分	296人分	・利用事業所数 18か所	A		256人分